

県議会やまがた

6月定例会号

第54号／令和8年（2026年）8月発行（年4回発行）



目次

- ◆ 1ページ ◆
 - 6月定例会の概要
 - 6月定例会の代表質問
 - 政府の施策等に対する提案活動
- ◆ 2ページ ◆
 - 6月定例会の一般質問
 - 予算特別委員会の質疑
 - 東北中央道、日泊道、羽越・奥羽本線関係の要望
- ◆ 3ページ ◆
 - 予算特別委員会の質疑
 - 6月定例会中の県議会ギャラリー
- ◆ 4ページ ◆
 - 生徒・学生との意見交換会を開催
 - 活動団体等との意見交換を実施
 - 大雨被害現場の緊急現地調査を実施

「県議会やまがた」第54号は、6月定例会の内容を中心に、令和8年5月から8月にかけての議会活動についてお伝えします。

6月定例会の概要

6月16日から7月3日までの18日間の会期で開催されました。本会議で自由民主党および県政クラブによる代表質問と3名の議員による一般質問を行い、さらに、予算特別委員会では8名の委員による質疑や各常任委員会での審査を経た上で、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援を含む令和8年度一般会計補正予算、庄内海岸林応援基金条例の設定についてなど知事提出の25議案を可決・承認・同意しました。

請願は2件上程され、1件を採択し、1件を継続審査に

付すべきものと決定しました。意見書は2件発議し、いずれも原案どおり可決、国会・関係する省庁などに提出しました。また、山形県とアメリカ合衆国ハワイ州との姉妹県州締結に関する決議、自衛隊への感謝と応援をする決議を可決しました。

主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党
榎津 博士 議員
(寒河江市・西村山郡選挙区)

食料品の消費税減税の議論に対する知事の所感

問 減税の効果や諸課題についてどう考えるか。

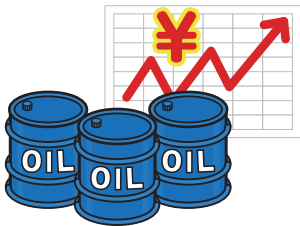
答 家計の負担軽減につながる一方、社会保障財源への影響が懸念され、丁寧な議論が必要と考える。また、税率1%の政府試算に基づく本県および市町村の地方消費税と地方交付税の減収は約217億円にのぼると見込まれ、代替財源確保が必須となる。このほか、農林水産業や外食産業など幅広い産業への影響が指摘され、これらの影響を踏まえた制度設計や支援策が必要とされる。社会保障国民会議で十分に議論を尽くし、責任ある適切な対応を望む。

※社会保障国民会議…「給付付き税額控除」や「食料品の消費税率ゼロ」を含めた「社会保障と税の一体改革」について協議する政府および政党に有識者を交えた会議体

イラン情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰の影響

問 県内経済に係る現状と対策はどうか。

答 物価高騰や人手不足などに伴い経営の厳しさが増す中、イラン情勢長期化で県内中小企業のさらなる収益悪化が懸念される。このため、中小企業向け金融相談窓口の設置や商工業振興資金の貸付要件緩和を実施したほか、政府に対する支援を要請するとともに、事業転換や代替材料・燃料への転換を図る設備投資などに対する支援を6月補正予算に計上している。今後も政府動向を踏まえつつ関係機関と連携の上、県内企業を支援し、足腰の強い県内経済の実現を目指していく。



昨今の気候変動に対応した本県農業の在り方

問 影響をどう分析し、どう推進していくか。

答 大きな気候変動に伴い農作物への甚大な被害が頻発し、従来の栽培技術では対応困難な段階に入ったことから、持続性の高い農業の実現に向けて技術対策を進めている。短期的には高温対策のマニユール策定・普及などを進めるほか、中長期的には高温に強い品種の開発や新たな品目の導入可能性についての研究を加速しつつ、さくらんぼでは安定生産が可能となる全天候型

施設の開発を検討するなど、生産者や関係機関などと連携し取り組んでいく。



県政クラブ
阿部ひとみ 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

「福」知事への期待

問 今後、どのような観光PRを行っていただくのか。

答 以前から本県PRに協力いただいていた船越英一郎氏が「福」知事に就任した際は、多くのメディアがそのニュースを報じ、就任式の模様を公開した県公式YouTubeが3週間で27万回視聴されるなど、大きな反響があったところである。今後も、自身が感じた地域の魅力を深く紹介していただくなど、幅広い年代での高い知名度と大きな発信力がある「福」知事からの情報発信を通して、県内へのさらなる観光誘客、交流人口拡大につなげていきたい。

洋上風力発電事業の進捗状況

問 遊佐町沖の進捗および酒田市沖の議論の状況はどうか。

答 遊佐町沖の事業は世界的な物価高騰の影響を強く受けており、「長期脱炭素電源オークション制度」などで



令和9年度の政府の施策等に対する提案活動を実施



◀ 提案書はこちら (県HP)

6月2日、3日の2日間にわたり、田澤議長が吉村知事とともに、各府省に対し「令和9年度政府の施策等に対する提案」についての提案活動を行いました。

林総務大臣、鈴木農林水産大臣、金子国土交通大臣、石原環境大臣、あかま内閣府特命担当大臣および黄川田内閣府特命担当大臣に面会し、深刻な被害を受けた森林の再生に向けた支援の強化や大規模災害に対応できる広域防災拠点の整備に向けた支援の充実などの主要な項目について提案内容を説明し、意見交換を行いました。



林総務大臣（中央）へ提案書を手交

広域防災拠点の整備

※長期脱炭素電源オークション…脱炭素電源への新規投資を対象とした入札制度で、落札された電源には原則20年間収入が確保される。

十分な採算性が確保されるよう関係省庁に働きかけている。現在「有望区域」の酒田市沖は、「促進区域」指定に向けて課題整理を進めており、令和8年度内の法定協議会開催に向け、年内に風車設置エリアを定める。洋上風力発電の円滑な導入に向け、政府の動向などを注視しながら、地元理解促進も含めて積極的かつ丁寧に関係者間の調整を行っていく。

問 役割・機能の考え方および整備の進め方はどうか。

答 地域防災計画では、広域防災拠点の機能を①被災地への進出拠点、②指揮・宿営・燃料補給拠点、③支援物資送受拠点、④航空機や船舶での医療搬送・物資輸送拠点としている。他都道府県への広域応援のための広域防災拠点は、立地などを踏まえ山形空港周辺に設置することとし、今後有識者などによる委員会を立ち上げて整備方針を検討する。県内被災地向けの広域防災拠点は、あらかじめ指定した候補施設から被災状況に応じ選定する方針であり、庄内空港や酒田港も候補として検討していく。

一般質問から



自由民主党
小松 正和 議員
(上市市選挙区)

住宅における耐震化の促進

問 さらなる促進に向けた取り組みはどうか。

答 普及啓発のほか耐震診断や改修工事への財政支援などを実施しているが、費用が高額なため高齢者世帯などで耐震診断後の改修工事が伸び悩んでいる。これを踏まえ令和8年度から、耐震改修の補助上限額を引き上げつつ、費用を半分程度に抑えられる「低コスト工法」について、技術者育成などで普及を図ることとした。これらの取り組みを通して耐震化を一層進めていく。

小規模・家族経営果樹農家に対する支援

問 営農継続に向けた支援はどうか。

※低コスト工法：
床や天井を壊すことなく短工期で耐震補強を行う新たな工法

答 生産性向上やコスト低減に向け、スピードスプレーや更新やハウス再整備、省力化を図られる機械導入への補助を県独自に創設したほか、施設・機械の再整備や改修を支援する新制度創設を政府に要望している。国庫補助に市町村と協調した県独自補助を組み合わせて支援するとともに、より多くの農家が補助を活用できるように、関係団体と連携して周知を図っていく。



県政クラブ
松井 愛 議員
(山形市選挙区)

「就労」をゴールとしないひきこもり支援

問 支援の現状と今後の方向性はどうか。

答 自立支援センター「巣立ち」を中心とした相談支援や居場所提供のほか、相談窓口設置などを行う市町村の支援、支援者の育成・スキルアップ研修を実施している。令和8年度は国のモデル事業に選定され、事業所と連携して共同生活を通じた伴走支援に取り組んでいる。支援内容を他事業所にも共有して全体の質向上を図り、当事者の実情や気持ちに寄り添い支援していく。

県立夜間中学の開校に向けた対応

問 準備状況と学校機能発揮への課題・対応はどうか。

答 「山形県立すばる中学校」の令和9年4月開校に向け、今後、県内4地区の学校説明会や出願受付、面接、入学可否決定などを実施する。また、学校機能発揮に向け、多様な学力状態に

対応する適切な教材や指導の在り方、多様な背景をもつ生徒の心理的ケアのための相談体制強化などを検討する。入学希望者が学校生活を円滑にスタートし、充実した学習ができるよう準備を進めていく。

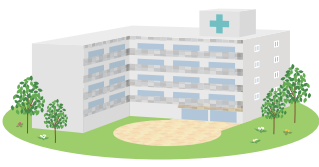


自由民主党
石塚 慶 議員
(鶴岡市選挙区)

次期山形県地域医療構想の策定

問 策定に向けた進め方はどうか。

答 「山形県保健医療推進協議会」で議論した県全体の方向性を踏まえ、各構想区域において、医療関係者などからなる「地域医療構想調整会議」で協議する。持続可能な医療提供体制の構築に向け、今後政府から示されるガイドラインや政府支援の下で庄内地域の調整会議が策定した「区域対応方針」を踏まえつつ、関係者と丁寧な議論を積み重ね、策定に取り組んでいく。



遠隔教育の推進による小規模県立高等学校の魅力向上

問 今後、どう取り組むのか。

答 「県立高校未来創造ビジョン」では、ハイブリッド型授業やオンラインの学校間連携などで小規模校の学習を充実させるとしている。また、遠隔授業配信拠点の庄内総合高校を「高校教育改革に関する基本方針」推進の先導拠点とし、通信教育を組み合わせ

た柔軟な学習スタイルの研究などに取り組む計画を文部科学省に申請したところであり、遠隔教育を活用しながら魅力向上と環境充実を図っていく。

予算特別委員会の質疑



自由民主党
鈴木 学 議員
(東村山郡選挙区)

幼保小連携の推進

問 山形県幼児教育センターの取組状況などはどうか。

答 幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向け、センターでは、経験豊富な10名の幼児教育アドバイザーを任命して施設などへの専門的な指導・助言や保育者・教諭の共通理解促進に取り組むほか、架け橋期の子どもが無理なく学べるカリキュラム開発を目指し、市町村の関係者向けに研修会を開催する。センター機能を最大限活用し、関係機関の連携体制強化を進めていく。

山形県民の森利用者増加に向けた施設のリニューアル

問 新たな在り方を検討すべきと考えるがどうか。

※架け橋期：
義務教育開始前後の5歳児から小学校1年生の2年間

答 近隣で遊びや体験を提供する場が多様化するなど社会変化がある中、老朽施設の単純更新だけでなく、機能や役割を見直した方を検討する必要がある。自然と触れ合える特長を生かした体験プログラム充実など、利用者増加につなげる視点を持ちながら、関係者などの意見を聴き、県民の森ならではの機能を発揮できる在り方・整備の方向性を検討していく。



日本共産党山形県議団
石川 渉 議員
(山形市選挙区)

憲法の平和主義に対する知事の所見

問 戦力不保持・交戦権否認の意義への評価と将来に引き継ぐべき平和主義はどうか。

答 憲法の基本原理の一つ、戦力不保持や交戦権否認などからなる平和主義の下、日本は戦後一貫して平和国家の道を歩み続けられたと考える。平和は世界の人々の安心かつ幸せな暮らしに不可欠なもので、先人の苦難と努力により築かれた今日の平和を未来につなぐため、戦争の記憶や平和の尊さを次世代以降に承継できるようにしっかりと取り組んでいく。

学校給食の無償化

問 中学校給食無償化を実施すべきと考えるがどうか。

答 現在も県内全市町村で全額または一部の負担軽減策が行われているが、いわゆる「給食無償化」を県独自で行う場合、年間約16億6千5百万円と試算される財源の確保が課題となる。政府が負担軽減を検討する方針を示している中、令和8年5月に全国都道府県教育長協議会を通じ早期実現に向けた緊急要望を行ったところであり、今後



も機会を捉え政府に要望していく。



自由民主党
高橋 弓嗣 議員
(東根市選挙区)

さくらんぼ栽培における花粉採取に対する支援

問 マメコバチ増殖に向けた取組みはどうか。

答 天敵であるダニの発生を抑制する技術の研修会開催や動画配信などを通して、生産者に対し増殖するためのマニュアルに沿った管理を働きかけてきた。また、減少要因の一つとされる夏季の高温の影響やハチが好んで集める花粉の種類に関する研究にも取り組んでおり、これらの結果などを踏まえてマメコバチを安定的に増殖できる管理技術を早急に構築していく。

東北中央道・日沿道の建設促進と羽越・奥羽本線等の高速化促進などを要望

5月20日、東京都内で、東北中央自動車道・日本海沿岸東北自動車道の建設促進、羽越・奥羽本線等の高速化促進に向けて各協議会（会長はいずれも山形県議会田澤議長）の理事会を開催し、本県をはじめ、青森県、秋田県、福島県および新潟県の5県議会から議長らが参加しました。

その後、国土交通省など関係機関に対し要望活動を実施しました。



佐々木国土交通副大臣（中央）へ要望書を手交

要望書はこちら
(議会 HP)



▲東北中央道



▲日沿道



▲羽越・奥羽本線等



街路樹の維持管理

問 適切な維持管理により安全で快適な道路空間を維持すべきと考えるがどうか。

答 街路樹による緑化は景観形成や通行の安全性確保など多様な機能を持ち合わせている。一方で、老木化などに伴う課題も生じており、日常的な目視点検のほか、政府のガイドラインを踏まえ、AI画像診断などの新技術も研究し、効率的かつ計画的な維持管理を進め、道路利用者と地域住民にとって安全で快適な道路空間の確保に努めていく。



自由民主党
佐藤 正胤 議員
(鶴岡市選挙区)

京田川の河川改修

問 令和6年7月の大雨による洪水被害を踏まえた対策の検討状況はどうか。

答 被害原因は河川の流下能力不足と考えられ、改修の必要性を強く認識している。このため、京田川の河川改修に向けた整備計画策定を「最上川下流・中流緊急治水対策プロジェクト」の1つに位置付けて調査検討を進めており、今後沿川市町と連携して地元住民の理解・協力を得ながら整備計画を策定し、河川改修に向けた取組みを進めていく。



山形県企業立地促進補助金の見直し

問 地元人材の雇用要件を見直し、柔軟な設定とすべきと考えるがどうか。

答 雇用要件は、地域波及効果や県内定着を促す利点がある一方、厳しすぎると企業の立地判断や設備投資の支障となっており、企業立地がさらに進むよう、他自治体の支援制度や企業の投資動向などを踏まえながら、対象業種や要件など制度を不断に見直し、県内産業の高付加価値化と持続的な成長へとつなげていく。



県政クラブ
橋本 彩子 議員
(寒河江市・西村山郡選挙区)

子どもたちへの情報モラル教育

問 情報リテラシー教育のみならず人権教育が重要と考えるがどうか。

答 義務教育の段階などにおいて人権意識を高め倫理観を養う中で、SNSを介したいじめなどのトラブル増加により、情報モラル教育の重要性が増しており、事例紹介や話し合いなどを通して発達段階に応じた指導を行っている。子どもたちが被害者・加害者にならないよう、教育活動全体で情報モラル教育を進め、トラブルの未然防止に取り組んでいく。



NPOなどの市民活動団体の資金確保に対する支援

問 取組みの現状と今後の進め方はどうか。

答 「やまがた社会貢献基金」を活用した支援をはじめ、県民・企業の理解促進や会費・寄付金などの活動資金確保に向けた大会の開催、休眠預金等活用制度を周知するセミナーの開催などに取り組んでいる。今後も、活動に対する県民・企業の関心を高めるための情報発信のほか、NPOが活用可能な補助金や資金に関する募集情報の提供など、資金確保への支援を進めていく。

※休眠預金等活用制度：10年以上取引のない休眠預金などを地域活性化や子ども・若者への支援などのために活用する制度



自由民主党
梶原 宗明 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

食料システム法の本県への影響と対応

問 本県農業への影響をどう考えるか。

答 全国一律で作成される米のコスト指標を参考に生産者の収益性を分析し、再生産・再投資できる米づくりを推進することが重要である。また、米価は生産者と消費者双方が納得できる適正な価格水準となることが重要であり、生産者のコスト低減に向けたスマート農業導入支援や高温耐性に優れた収量性の高い水稻新品種導入などを通して、県産米のブランド力向上に努めていく。

※食料システム法：食料の生産と消費をつなぐ食料システムの持続性を確保するための法律

やまがた省エネ健康住宅「やまぼっかの家」の認証基準

問 県内統一の基準とした狙いと基準改正により認証を得るための水準が高くなった旧酒田市への影響はどうか。

答 地域によって認証件数にばらつきがあるなどの課題に対応するため、令和7年度から基準を全県で統一した。改正後の認証件数は旧酒田市の含めほぼ横ばいとなっており、新築住宅着工戸数に占める「やまぼっかの家」の割合も増加していることから、基準改正に伴う影響は軽微であると考えている。

※やまぼっかの家：高い断熱性能や気密性能を有する住宅を県が認証する取組みの愛称



県政クラブ
江口 暢子 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

令和6年7月の大雨災害からの復旧・復興に対する知事への所感

問 3年目を迎える現在の所感はどうか。

答 発災直後から、応急復旧に全力を挙げ、関係府省に重ねて要望し早期復旧に向けた政府支援につなげてきた。復旧・復興工事を計画的に進めつつ、現在も仮住まいでの生活を余儀なくされている被災者の生活再建などに対し、市町村と必要な支援を継続していく。引き続き、関係者と連携して防災・減災対策を一層強化し、災害に強い県づくりを全力で取り組んでいく。

県民のクマ被害防止に向けた注意喚起

問 「クマ出没特別警報」の警戒レベルの基準や制度運用はどうか。

答 強めの注意・警戒情報が地域生活や企業活動などに及ぼす影響を踏まえながら、クマ目撃件数の急増に対応した効果的な注意・警戒情報発出の在り方について検討を進める。併せて、発出した情報を県民の具体的な行動につなげるための周知にも取り組む。山形県版クマ被害対策パッケージを着実に推進しつつ、人身被害防止を最優先に関係機関と連携して取り組んでいく。



自由民主党
松山 現人 議員
(東置賜郡選挙区)

「置賜地方農業振興大会」における要請への対応

問 置賜地域への農業担い手研修施設整備の要請に対する知事の考えはどうか。

答 要請の内容や大会の模様の報告から、地域に密着した担い手育成のための研修施設が必要という、地域の方々の強い思いを感じた。こうした地域の声を大切にしながら、求められる研修機能、県関係施設との連携や活用をどう図るのかなど、様々な観点から県としての対応を検討する必要があると考え、農林水産部に検討を指示したところである。



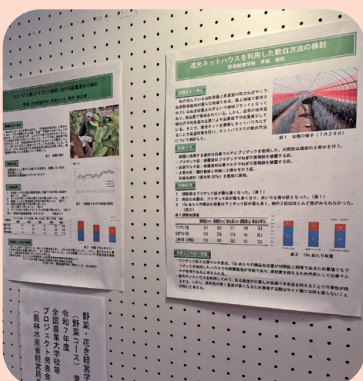
新博物館整備に当たっての民意の反映

問 県民の声を聴く機会を設け、整備に反映すべきと考えるがどうか。

答 県民をはじめ多様な立場の方々との意見交換を重ね、ともにつくりあげることが重要と考え、基本構想策定に当たり有識者や県内の教員、生徒などから意見を聴き基本理念などを検討してきた。多様な主体が関わりを持ち地域に博物館がある意義を分かち合えるよう、こうした意見を聴く場面について、基本計画検討過程での設置も検討していく。

県議会ギャラリーで東北農林専門職大学附属農林大学校の学生が取り組んだ研究成果を紹介

東北農林専門職大学附属農林大学校（7経営学科・コース）の学生が卒業論文で取り組んだ研究成果を紹介するポスターの展示を行いました。



新議員の紹介



森 大輝 議員

7月12日執行の南陽市選挙区補欠選挙で当選しました。

※決議、意見書の全文は県議会ホームページでご覧いただけます。



採択した請願

- 免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について

採択した決議

- 山形県とアメリカ合衆国ハワイ州との姉妹県州締結に関する決議
- 自衛隊への感謝と応援をする決議

可決した意見書

- 中東情勢に伴う原油価格高騰等による生活・産業への影響緩和を求める意見書
- 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

生徒・学生との意見交換会を開催

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。各学校において、ワークショップ形式で意見交換を行い、班ごとの発表や質疑応答も含めて、活発な意見が交わされました。

日本大学山形高等学校

- ◆ 開催日：6月11日
- ◆ テーマ：「高校生から見た山形の魅力とより良い山形に向けてできること」
「高校生のうちから地域に関わるための工夫」



新庄志誠館高等学校

- ◆ 開催日：7月7日
- ◆ テーマ：「地域活性化について」
「新庄から活躍する人材の育成について」
「10代の政治参加（投票、立候補など）について」



活動団体等との意見交換を実施

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

総務常任委員会

- ◆ 開催日 5月26日
- ◆ 実施団体 特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク
- ◆ 主な内容 高齢化が進む地域の課題解決に向けた取組みなどについて



厚生環境常任委員会

- ◆ 開催日 5月27日
- ◆ 実施団体 山形県猟友会
- ◆ 主な内容 有害鳥獣から県民の生活と安全を最前線で守る猟友会の現状などについて



農林水産常任委員会

- ◆ 開催日 6月2日
- ◆ 実施団体 山形県漁業協同組合
- ◆ 主な内容 本県の漁業を巡る現状と課題について



商工労働観光常任委員会

- ◆ 開催日 5月26日
- ◆ 実施団体 黒川能の担い手の皆さん
- ◆ 主な内容 500年余り受け継がれてきた黒川能における若い担い手の取組状況などについて



建設常任委員会

- ◆ 開催日 5月11日
- ◆ 実施団体 山形県建設業協会最上支部
- ◆ 主な内容 令和6年7月の大雨災害への対応状況などについて



大雨被害現場の緊急現地調査を実施

8月3日、建設常任委員会が7月26日の大雨により護岸崩落があった大巻橋周辺（飯豊町大字小白川地内）について緊急に現地調査を行い、被害状況や今後の見通しなどについて関係者から説明を受けました。



県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。
「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2845
<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html>



山形県議会

検索

県議会の傍聴・インターネット中継のご案内

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

本会議と予算特別委員会はインターネットによるライブ中継・録画
中継で視聴できます。スマートフォンからご覧いただけます。

問合せ先 (傍聴) 023-630-2840
(インターネット中継) 023-630-2845



傍聴について



中継について